

## ロシアによるウクライナ侵攻と中国（要旨）

2022年7月20日(水)実施 オンライン(ZOOM)

### 【講演:東洋学園大学 朱建栄 教授】

私は主に中国の内政・外交への影響という角度からお話したい。

まず、侵攻に対する中国側の初期反応。ロシアの侵攻が始まった当時、北京の元高官の友人などに感想を聞いたら、「困ったな」というのが最初の反応だった。2月4日の北京冬季オリンピックの開幕式にプーチン大統領が出席し、中ロ両国は共同声明を出した。その内容は、中国の研究者から見れば「満額回答」だった。「両国の友情に上限は無く、協力に禁断領域はない」という表現を中国の高官が使った。中国の専門家は、ドンバス地方のロシア系住民を支援するという意味での軍事介入は予想していた。しかし、全面侵攻は想定していなかったようだ。

侵攻の翌日、中国の王毅外相は、5つの基本的立場を表明した。特に、「各国の主権、領土の保全を尊重・保障し、国連憲章の趣旨と原則を厳守するよう求める。この立場は一貫して明確であり、ウクライナ問題にも適用される」というのを第一項目に持ってきた。ウクライナの領土の保全と主権が尊重されるべきだと婉曲に表明した。第二は、「包括的で持続可能な安全保障観」が必要だとし、ロシアの安全保障に関する正当な要求も十分に重視すべきだと立場だ。第三は、当面の急務は大規模な人道危機の発生を防ぐこと。第四は、外交努力を支持すること。第五は、国連が建設的な役割を果たすこと。そこには、中国が手放しでロシアを支持していない、という姿勢が現れていた。

中国の外交安保の専門家の間には、中国にとってマイナスが大きいという判断もあった。ロシアが西側先進国から厳しい制裁を受け、孤立と長期的な弱体化が避けられない。アメリカの欧州に対する支配力、影響力が拡大する。世界経済にとってもマイナスである。いずれも中国に不利だという判断だ。清華大学の閻学通教授は、「グローバル化の見地から見れば、この戦争は中国に損害をもたらす以外、何のメリットもない」と述べた。引退したある外交官は、「米中の競争で重要なことは、EU諸国、日本、韓国の出方だ。今回の侵攻で、少なくともEU諸国はアメリカに傾かざるを得ない」と分析した。また、中国から見て、ロシアとは同盟関係ではないが、ある程度協力してアメリカの外交的軍事的圧力をかわすという方針がある。ロシアの孤立によってそれが挫折し、中国がアメリカから受ける圧力が増える、という見方もあった。私が聞いたところ、2月24日から3日間、政治局で緊急協議が行われ、中国は自国の経済、長期的な発展を最優先すべきで、ウクライナ問題においても、どちら側にも立たず、米ロ、世界世論の間で様子を見ながら綱渡りをしていく、というような方針を決めたと言われている。

中国では、開戦直後から、世論を二分する論争が起きた。国際問題をめぐって、ここまで激論が交わされたのは久しぶりのことだ。片方はロシア擁護。もう片方は、ロシアの侵攻に反対、ウクライナに同情。後者に近い学者の多くは、中国はロシアと心中すべきではない、中国自身の発展の

ためにも米欧を敵に回すべきではないとの意見だった。この両論が激しく戦わされた。

中国のある研究者がネットで発表した調査結果によれば、ロシア寄りの支持者には、北方の人、年配者、一般庶民が多い。それに対し、中立かウクライナに同情的な人には、南方の人、若者、知識人が相対的に多いという傾向が見られたそうだ。中国のある公園で、定年した二人の老人が、この問題で激論を交わし、耳を負傷する事件まで起きた。ただ、ロシアを支持する人も、本心から支持する人は余り多くない。最近、中国がアメリカからいじめを受けているので、アメリカへの反発から、ロシアに同情的な人が多い、という解説もあった。

中国の専門家の間にも、ロシアを支持する主張と、ウクライナを支持する主張がある。元中国国際問題研究院の林治波教授は、「この戦争は、ミクロ的に見れば、ウクライナが先に反ロシア、ナチス化をやった。ミドルレンジで見れば、NATOの東方拡大が先にロシアを圧迫した。マクロ的に見れば、アメリカの覇権主義が先に一連の問題を引き起こした」と述べた。環球時報の元編集長の胡錫進氏は、「中口の協力はアメリカの圧力を分散、回避するのに必要だ。万一、台湾海峡や南シナ海で米中有事となれば、ロシアは対米けん制のカードになり得る」と述べた。戦略論と理屈論の両方で、ロシア擁護の人がいる。

一方、ロシアを批判する意見も噴出した。復旦大学ロシア中央アジア研究センターの馮玉軍主任は、「理屈がどうであれ、この侵攻は、国連憲章の基本原則や、ソ連崩壊後にウクライナが核兵器を手放し、各国がウクライナの安全を保障するという、ブタペスト協定に違反している」と述べた。また、日本でも紹介された元ウクライナ駐在大使は、「ロシアは今回戦場だけでなく、すべての分野で負け戦をしている。敗北は時間の問題だ。この戦争は、ロシアの帝国復活の可能性を完全に葬った」と述べた。清華大学の閻学通教授も、「この戦争でロシアが払った対価は余りにも大きく、元はとれない。カナダ、韓国よりGDPが小さいロシアは、これで国際的影響力を決定的に弱めるだろう。」と述べた。

中国の報道も、当初のロシア寄りから、微妙に修正した。戦争初期には、CCTVなどの報道はロシアに同情的だった。しかし、3月後半から4月にかけて、中国のネットで、学者たちから、ロシア批判、ウクライナ擁護の世論が次々に出てくると、中国の報道姿勢も微妙に変わった。4月末になると、中国で最も権威のある国営新華社が、ウクライナ外相の書面インタビューの全文を掲載した。その中で、「ロシアによるウクライナ侵攻」という言葉が3度も使われた。中国はウクライナに人道支援物資を提供し、4月後半には、ロシアとウクライナの両国の外相と、同じ日に会談した。CCTVの報道も、ロシア側の発表、ウクライナ側の発表、中国の専門家の解説を並べる形に変わった。

中国政府がロシアを公に批判しない理由。第一に、中国流の是々非々主義。ロシアの侵攻は弁護できないが、NATOの東方拡大がロシアの安全保障に与えた脅威感も見逃すべきではない。また、ウクライナ東部のロシア系住民が、2014年以降、ロシア語の使用を禁止され、就職差別を受け、多くが抑圧を受け、虐殺されたと報道された。そうしたロシア側の脅威感も考えなければいけない。私はこれを「キューバ危機の逆バージョン」と表現している。ウクライナ国境からロシアの都モスクワまで、わずか500キロ。こうした背景と合わせてみる必要がある。

第二に、巨大な隣国との長期的な関係。世界最長の国境を挟む相手に、現時点で後ろから刺す

ようなことをしたら、今後数十年にわたって恨まれる。そういう意味で、中国は、ロシアとの地政学的付き合い方を考えざるを得ない。

第三に、ロシアがもし倒れたら、アメリカの対中バッシングが更に激化するという懸念。更に、アメリカが、台湾問題などで中国の国益を侵害している中、中国は、なぜ、ウクライナ問題でアメリカを支持するのか・・・そんな国内感情があり、ロシア批判には行けない。また、中国共産党は、旧ソ連をルーツにして発展してきたという背景も、あったと思う。

ウクライナ問題について、いくつか複合的視点を紹介しておく。日本では「中国は完全にロシア一辺倒」という見方が多いが、私は、日本の見方と海外の見方、先進国の見方と途上国の見方を分ける必要があると思う。ウクライナ自身はどう考えているのか。三月後半のアンケート調査によると、中国が「ロシア寄り」と見る人は、「完全に」と「比較的」を合わせて17%。中国が「中立」と見る人は63%。「ウクライナ寄り」と見る人も18%いる。つまり、ウクライナ人の8割以上は、中国がロシア寄りとは見ていない。ゼレンスキー大統領も、5月のダボス会議で、「中国はこの戦争から距離を置いた政策を選択しており、ウクライナは目下中国の政策に満足している」と述べた。中国が国連でロシアを支持したことについて、世界の大勢から離れているという批判がある。しかし、国際社会は是々非々でやっている。ロシアの侵攻は弁護できないが、インドを含めた大半の途上国は、先進国とは違う独自の立場をとっている。中国だけがロシア寄りだというのは客観的ではない。

中国の対応をまとめると、政治・外交面では、ロシアに一定の援護をしつつ、全般としては中立。経済、技術、金融面では、事実上、ロシアとの交流を自粛、または停止している。原油の輸入は増えているが、対口輸出は3月以降38%減っている。中国は、今後も、アメリカを敵に回さない範囲内で、中立を保ち続けていくと思う。

同時にアメリカは、ウクライナや国内の経済問題に追われ、中国に全力で対抗してくる余裕がない。このため、長期的には中国を競争相手と位置付けながらも、当面は中国との正面衝突を避け、台湾問題をめぐってもガードレールを作ると申し入れてきた。米中のハイレベルの交渉は、この1か月間で5回行われている。バイデン・習近平の対面の会談も協議されていると言われている。私は、中国が調停に乗り出す可能性もあると見ている。調停は、衝突の双方が限界を感じる時点に至らないと成立しない。いまは双方ともタイミングをうかがっている。中国だけでなく、アメリカ、EUも、NATOの東方不拡大など、ロシアにメンツを与え、実質的にロシアの侵攻をやめさせ、戦後処理でどこまで戻すか、という交渉に入る必要がある。中国共産党中央対外連絡部の元副部長で、元ウズベキスタン駐在大使の于洪君氏は、「この問題は、政治解決を実現するのに三段階が必要。まず、条件無しに臨時停戦を実現する。人命優先のため、まず停戦、捕虜の交換、人道危機の緩和などをやる。次に、西側のロシアに対する段階的な制裁解除と軍事支援の即時停止を発表し、条件を詰めていく。最終的には、パッケージ方式での全面平和協定。この過程は10年から20年かかるかもしれない。その中で、NATOとアメリカは、ある程度、建設的な立場をとる必要がある。欧州全体の安全保障の中で初めて問題が解決できる」と発言している。中国は、いま、どこからかかわっていくかを考え始めているのではないかと思う。

中国の対外関係への影響。中国は、恐らく、中国流の原理原則で対処していく。領土保全の原則は変えない。中国は未だに2014年のロシアによるクリミア併合を、ロシア領と認めていない。簡単に、ドンバス地方をロシア領と認めることはない。単独もしくは集団による調停に乗り出し、その中で、中国外交の苦境をかわし、影響力を伸ばす機会をうかがっていると思う。人民元の地位向上につながる動きも、いくつかあった。おととい、ベラルーシが、人民元にユーロと同じ重みを与え、自国通貨の為替レートを決定すると発表した。インドは、ロシアの石炭を調達するのに人民元を使った。オーストラリアの鉄鉱石と石炭が人民元で決済され、船が中国に到着した。こうした動きが今後どうなるかも見ていく必要がある。更に、一帯一路への影響。6月中旬、プーチンは、20年以上認めてこなかった、中国からキルギスタンを経由する鉄道の建設に同意した。中国からヨーロッパに向かう第三の鉄道ルートができる。距離が900キロ短縮される上、いざという時、ロシアを経由しないルートが使えるようになる。ロシアに対する中国の地位が高まり、中央アジアと中国の関係が進展する可能性がある。

最後は内政への影響。第一、中国では、ウクライナ問題をめぐってネット上で激論が出ている。こうした権利意識は、中長期的に見ると、中国の政治・社会を動かす力として、成長する可能性があると感じる。第二、やはり戦争はまずいという意識が、特に若者の間で高まっている。21世紀のいま、戦争は国民から益々支持されない。台湾問題についても影響があると思う。第三、外交部の人事。楽玉成という外務次官が、急遽、メディアを管理する国家ラジオテレビ局の副局長に異動した。ハッキリ言って左遷だ。彼は、王毅外相の後任の有力候補のひとりとみられていた。ロシア擁護派として知られ、戦狼外交を推進したひとり。恐らく、アメリカへの配慮、ソフト外交への調整を示すシグナルになっているのではないかと見受けられる。

最後に、党大会に直接の影響はないと思うが、これから観察する課題として、外交統括者、政治局委員の楊潔篪さんの後継者に、誰になるのか。あるいは、政治局委員のポストが無くなるのか。第二に、党大会で、中国の外交方針の表現にどう影響するのか。中国の国内経済政策にどう影響するのか。台湾統一について、平和的ルートということ、より強調するかどうか。こうしたことの背後に、いずれもウクライナ問題の影響がある。皆様と共に見守っていきたい。

**【講演：拓殖大学 藤村幸義 名誉教授】**

「中国は意外とロシアに冷たいな」というのが私の最初の印象だった。アメリカから釘を刺されたこともあったろうが、武器を提供していない。ところが、米欧が一致してウクライナに武器を支援し、戦争が長期化し、ロシアの苦戦も一時伝えられる状況になって、中国の態度も変わってきた。米国に勝たせるわけにはいかない。米国の圧勝は困る。中国の最大の敵はアメリカだ。ロシアもある程度支えなければいかん、という具合に、中国の姿勢が微妙に変わってきたと、私は見ている。

同時に、このあたりから、米中の中で、支持国の奪い合いが激化してきた。侵攻直後の国連総会

での対口批判では、賛成国が140と圧倒的多数だったが、実際にロシアに経済制裁をしたのは47しかない。対口経済制裁を行っていない「第三グループ」をめぐり、双方が奪い合う状況が展開されている。

もうひとつ、台湾でも緊張が高まってきた。昨年から中国軍機が台湾の防空識別圏に侵入する回数が増え、台湾海峡の緊張感が高まってきた。仮に台湾侵攻があった場合、アメリカはどう出てくるか。従来は米国の介入にはあいまいさが残っていたが、バイデンが日本に来た時、「台湾を防衛する」、「Yes」と明言した。

次に、台湾問題の平和解決の可能性はあるのか、という点について、少し説明したい。中国は、平和解決に向けて色々な作戦を展開している。第一の作戦は、台湾の総統選挙で国民党に勝ってもらうこと。2024年1月の総統選挙。民進党では頼清徳という副総統が最有力だが、彼は日頃から「私は台湾独立のために働く」と公言している。この人が総統になると、かなりの波乱要因になる可能性がある。一方、国民党では朱立倫という主席が最有力だが、もうひとり、張亜中という人が二番手に就いた。「中国と平和協定の交渉を直ちに始めるべきだ」と主張し票を集めた。中国は、こういう人が出てくるのを期待していると思う。ただ、国民党が勝つ可能性は極めて低い。最近の世論調査では、民進党が36.1%、国民党が14.0%で、大差をつけられている。比較的国民党に近い第三党の台湾民衆党を合わせても、民進党には敵わない状況だ。

第二の作戦は、台湾海峡に橋をかけること。3つのルート案があるが、最有力が一番北側のルート。蛇頭で有名な福建省の福清から沖合の平潭島という島まで、全長11キロ余りの橋が一昨年完成している。残るは台湾までの122キロだが、技術的には十分可能と見ている。水深は瀬戸内海と同様、50から100メートルで比較的浅い。中国は、香港、マカオ、珠海を結ぶ55キロの長い橋を完成した経験があるので、まったくの夢物語というわけではないと思う。最近は、2035年に橋を使って台湾に行こう、澎湖湾に行ってみよう、などという動画が、盛んにTIKTOKなどにアップされている。ただ、台湾が簡単に橋の建設を許すとは思えない。

第三の作戦は、台湾企業を取り込む動き。既に台湾の輸出全体に占める中国・香港のシェアは、2020年で43.9%に達し、かなり取り込みに成功している。中国の輸出企業のトップ10を見ると、6社が台湾企業。このうち3社はフォックスコンで、親会社は鴻海だ。ただ、最近は、台湾企業の間で、中国との付き合いに迷うところも出てきている。台湾のトップ企業TSMC(半導体メーカー)は、主力工場が南京にあるが、最先端の技術は出していない。ファーウェイが大口のユーザーだったが、アメリカの制裁でファーウェイの販売が大幅に落ち込んだこともあり、目が少し外に移りつつあり、日本の熊本やアメリカのアリゾナ州に新工場を作ろうという話も出てきた。状況が変わりつつある。台湾政府は、中国に進出した台湾企業に、戻ってくるよう盛んに宣伝をしている。中国は、台湾企業に色々と圧力をかけており、遠東集団は、「台湾の独立分子を支援した」という理由で罰金を取られた。このように、平和解決をめざす3つの作戦は、いずれも、決定打になりにくいな、と感じている。

ここからは、台湾への中国の武力侵攻の可能性を見ていく。

中国と台湾の軍事力を見ると、戦闘機の数には2007年には並んでいたが、その後は中国が一方的に差をつけている。ミサイル攻撃についても中国が圧倒的に有利だ。ただ、専門家によると、中国は揚陸艦を数隻持っているものの、運搬能力は2万人から2万5000人ほどに限られ、ここが中国の弱点になっているという。しかし、日本の防衛白書は、「中国陸軍の着上陸の侵攻能力は限定的であるものの、最近、着実に向上している」と評価している。

中国とアメリカの軍事力を見ると、公式統計では、米国の軍事費は中国の約3倍だが、中国は開発費などを他の予算に入れていることが多く、実際はこれほど開いていない。注目すべき点は、東アジアに限ってみると、例えば戦闘機を見ると、中国と、アメリカ・日本・韓国・台湾のグループを比較すれば、既に戦闘機で互角。艦艇に至っては中国の方がかなり上回っている。5年後は、更に、中国有利に展開していくと思う。空母について見ると、現在、アメリカが東アジアに展開できるのは、数隻ということになる。中国は、原子力ではないが、ことし6月に「福建」が完成し、3隻目が就航した。かなりアメリカの勢力に追いついてきている。

問題は、中国の国際経済への依存度が、ロシアより格段に高いことだ。中国の決済通貨は、ドルが90%以上。各国と比べてもトップの状況だ。中国は人民元の国際化を図っているが、まだ2%にすぎない。第13次五か年計画では、中国の貿易依存度は40%超。ことし始まった第14次五か年計画では、ハイテクの30%を外資に依存する計画になっている。米中は投資の面でもがっぷり組み合っている。中国の対米投資は2.1兆ドル、米国の対中投資は1.2兆ドル。極めて規模の大きい組み合わせになっている。しかし、今後、「デカップリング」が進む可能性のある分野もある。ひとつはアメリカ財務省の債券。中国の保有高は、一時、1兆3000億ドルくらいでトップだったが、現在までに約3割減らしている。5月末に1兆ドルを割ったというニュースもあった。今後も徐々に減っていく可能性がある。株式も、現状では、NY市場に270社余りの中国企業が上場しているが、NYから香港へ移る動きが出始めている。アメリカでは、一昨年12月、外国企業説明責任法が成立した。これは上場企業に情報公開を求めるもの。中国企業がそれに応じられなければ、大量のNY市場離脱が起きる可能性もある。対中投資でも、アメリカ側では、減額や延期を計画している企業が半分近くになっている。中国側も、ハイテクを中心に、外資を排除する動きが出ており、双方が離れる傾向が強まってきている。日中間でも、最近行われた日経新聞の社長100人のアンケートでは、リスクが増えてきており、今後10年については、4割超が「分からない」と回答している。

以上、軍事力では、武力侵攻の準備がかなり整いつつある。ポイントは、どこまでデカップリングが進むか、それによって中国のマイナスを少なくすることができるか、ということになってくると思う。

最後に今後の展望。これから数年の間に、いくつかのリスク要因が高まっていく。

リスクの一つ目は、秋の党大会。習近平氏が3期目に突入すると、かなり独裁色が強まり、政策がより硬直化していくことが懸念される。香港を抑え込めたので、「次は台湾」という状況になるのではないかと。習近平本人が、「俺が解決して見せる」ということになる危険度が高まる。習近平氏がめざす「中華民族の偉大なる復興」には、「大一統」という伝統的な考えがある。これは、漢

の時代から清朝末まで続いた歴代王朝の中心的な考えで、すべてをまとめた巨大帝国の建設。今流に言えば、核心的利益を守り抜くということ。具体的には、チベットや新疆、香港、台湾、南シナ海、最近では尖閣諸島も入ってきたので、香港の次は台湾、そして尖閣諸島ということになるのではないかと。中国の国防大臣は、最近、「台湾分裂には一戦を惜しまず、代価を惜しまず」と決意を表明している。

リスクの2つ目は、中国経済がおかしくなっていくこと。米中関係の更なる悪化で、欧米企業の間でも、中国への警戒が強まってくる。新型コロナがなかなか収まらない。中央の管理強化で民営企業の活力が減退している。市場経済システムが後退している。更に人口減少。今年からマイナスになりそうで、人口ボーナスの時代が終わってしまった。もうひとつは共同富裕政策。私の見るところ、余りうまくいかないと思う。総じて言えば、40年続けてきた改革開放政策が、急速に後退していく懸念が出てきている。

ここで、共同富裕について説明しておきたい。習近平政権は、いくつかの政策を打ち出したが、いずれも歴史的な評価に値する状況になっていない。最大の問題である格差の拡大は、依然深刻な問題。貧富の格差の指標であるジニ係数は、胡錦濤時代の真ん中あたりから下げに転じたが、習近平政権の下でまた上がり始めている。習近平政権は、共同富裕のために、不動産価格の抑制とか、学習塾を取り締まるとか、衝撃的な政策をいくつか出したが、やり方が場当たりの、グランドデザインや最終目標が何も設定されていない。春の全人代報告では、共同富裕という言葉は1か所使われたただけだった。また、格差是正には税制改革が非常に重要だが、反対が多く、踏み込めていない。

中国は、2010年以降、経済成長でアメリカを急迫したが、ここに至って失速している。IMFのここの予測値は、中国が4.4%、アメリカが3.7%だが、次の改定値で同じぐらいか、逆転する可能性も出てきている。来年以降も経済低迷が続くと、中国はアメリカに追いつけず、差がまた開いていってしまうという予測も出てくるのではないかと。

リスクの三番目は、アメリカが中国を追い込んで、「レッドライン」を踏む場合。最近も、アメリカのペロシ下院議長が、8月に台湾を訪問するのではないかとという報道が流れている。下院議長というのは、大統領の継承順位で、副大統領に次ぐ重要なポスト。そういうことになると、中国を過度に刺激してしまう。

私の見るところ、危ないのは2025年から2027年の3年ではないかと。中国が台湾に侵攻するならば短期決戦でやる。侵攻のシナリオは色々あるが、まず、大規模空襲作戦。短期間に防空システムを破壊し、一挙に主要基地をたたく。台湾は面積が非常に狭く、軍事施設も集中している。ここをたたけば、かなりの戦力ダウンになる。ただ、ウクライナ侵攻というのは、これまでと全く異なる戦争形式となっているので、台湾侵攻のハードルは上がっている。

中国が台湾侵攻となると、世界経済に与える影響は、ロシアのウクライナ侵攻の比ではない。台湾が侵攻を受けると、世界は深刻な半導体不足に陥る。台湾は半導体生産で世界一。更に、世界トップ3の、米国、中国、日本の経済が成り立たなくなる可能性もある。中国は日本の最大の貿易相手国。日本の対中投資は全体の8.9%を占め、中国に進出している日系企業は3万拠点を超える。これらが、全部ダメになれば、日本経済に与える影響も大きい。

だからこそ、そういう事態にならないよう、何としても防がなければならない。ロシアに勝利させない。中国に対する抑止力をできるだけ高める。そして、米中の指導者が、今後の世界をどう構築していくか、責任を持って考える必要がある。幸い、米中の間では、対話の場が確保されているが、対立の根は深い。双方とも根本問題は解決できていない。従って、今後もリスクは高まる方向にあるのではないか、というのが私の結論だ。

#### 【質疑応答】

Q1)先ほど、中国が、今後、ロシアとウクライナの調停に乗り出す可能性があると言ったが、その場合、中国はアメリカとどんな駆け引きを演じることになるのか？ロシアの後見人という立場をとるのか？或いは、公平中立のスタンスをとるのか？

朱建栄)いまの時点で推測すれば、中国は、かつてキッシンジャーが中東でやったようなシャトル外交は不得手。ロシアとウクライナの両首脳を招き入れ、中国のトップが三者会談をする可能性はあると思う。また、他の国と組む可能性もある。中国は、ここ数か月、ドイツやフランスと協議している。また、インドも巻き込んで一緒にやろうという動きもある。この問題は、アメリカ、NATOが後ろに下がってはいは解決にならない。アメリカを引っ張り出すことが必要。米中は、意外と裏で情報交換をやっている。2021年1月、トランプが大統領選挙の結果を覆そうとしたとき、台湾海峡の緊張が高まる中、アメリカの統合参謀本部議長のミリー氏が、密かに中国の参謀本部長に2回電話し、「大統領が政治的に仕掛けても、我々軍は、台湾海峡を含めて、中国と事を構えるつもりはない」というメッセージを伝えた。中国は、ウクライナとロシアの問題でも、アメリカがどこまで受け入れるかを探りつつやる。「ロシア側の後見人」になることはないと思う。

Q2)中国の台湾侵攻は、何としても防がなければならないと述べた。そのためには何がカギになるか？日本はどんな役割を果たすべきか？

藤村)一番重要なのは、米中のトップリーダー二人が、しっかりといまの世界情勢を認識し、米中両国が世界の安定に責任を持っていることを自覚することだ。互いに、いま行っている自国の国造りの方向が正しいのかどうか。私から見ると、中国のいまの国づくりがそれでよいのか、修正が必要になるのではないかと考えている。日本が果たせる役割は、極めて限られていると感じる。

Q3)先月半ば、黒竜江省の黒河市で中ロ国境の橋が開通した。ロシアとの交易に、今後、どのような影響が考えられるか？

朱建栄)中国は、道路橋だけでなく、鉄道橋も建設している。中ロの経済交流は、いままでロシアが主導権を握っていたが、これからは中国が主導権を握るのではないか。これから試行錯誤しながら、変化を見守っていく以外にないと思う。



Q4) 今回の事態をめぐり、ロシアは、経済・軍事機構の場などを通じて、中央アジア諸国へアプローチしている。それは中国の中央アジア政策とバッティングする面があると思うが、中国は論評しているか？

朱建栄) 中国はロシア及び中央アジアのことを相当研究している。旧ソ連崩壊後30年が過ぎたが、中央アジアに対するロシアの政治的影響力は、依然、圧倒的に強い。しかし、最近、変化が生じているように感じる。ロシアは明らかに支配力、特に経済力が弱まっていく。中国は、ロシアと露骨に主導権争いはしないが、3年、5年をかけて、じわじわと中央アジアへの影響力を拡大していくと見てよい。

Q5) ロシアと中国の接近は、米中のデカップリング傾向を強める要因になるか？また、中国が、焦りから、台湾侵攻に踏み出す可能性はあるか？

藤村) もちろん、米中間のデカップリングを促進することになると思う。ただ、それがすぐに台湾侵攻に結び付くとは言えない。リスクが重なった場合に、懸念される状況がないわけではない、ということだ。

朱建栄) 藤村さんの発言に短くコメントしたい。台湾に対する中国の強引な武力統一があるかどうか。第一に、中国の国家目標の基本は「偉大なる中華民族の復興」。200年ぶりに、経済面、国力で世界の一流になることだ。21世紀のいま、復興気運の喪失、経済の失敗を無視して台湾に賭けをする、ということはいけないと思う。国内からの支持が得られるかどうか。第二に、中国は、2005年の反国家分裂法で、台湾に非平和的な手段を使う条件を、明らかな台湾の分離独立と外部の関与に限定している。自分で口実を作って台湾を武力で攻撃することはないと、法律で決めている。第三に、中国人の思考様式。それは孫氏の兵法。戦わずして勝つということだ。中国から見ると、アメリカという国は、弁護士の国。勝てる時には徹底的に戦う。勝てないと思った時点で手を打つ。和解する。だから、中国は、まず、国力でアメリカを追いあげ、その上で、アメリカと手を打つ。また、中国の対外輸出の多くは台湾企業が担っており、浙江省、福建省、広東省は、台湾経済と一体化している。台湾をたたくことは、沿海部も壊滅することを意味する。こうした点を合わせて判断する必要がある。

藤村) 朱さんは、中国がウクライナ調停に動くと言った。しかし、調停をする場合、基本は本当に中立でなければいけないので、本当の意味での調停は難しい。あるとすれば、中国がロシアに、「もう戦争はやめよう」と言うかどうか。その際、「止めないならロシアからの石油の輸入を止める」と言えば、世界が喝采するだろうが、そうはいかないと思う。従って、中国が調停に乗り出す条件は無いと思う。ロシアとウクライナ、それに、米国と中国の四者でやることはあるかもしれないが、なかなかまとまらないだろう。

朱建栄) 中国がロシアに一方的な圧力を加える、中国が後ろから一方的にロシアを刺すというこ

とは、絶対にしないと思う。恐らく、中国は、第一段階で、なるべくドイツ・フランスと組むだろう。しかし、背後にアメリカの同意がないといけないので、アメリカとも裏で意思疎通をする。なるべく多くの国を巻き込む形で、徐々に模索していくということしか、いまの段階では言えないと思う。

Q6)国際情勢が大きく揺れる中、国交正常化50年を迎える日中関係の現状と、今後の展望について、どう見ておられるか、ご見解をお聞きしたい。

朱建栄)いまの日中は一番悪い状態にあると言っても過言ではない。国交正常化50周年の秋に向けて大きく改善するのは難しいと思う。中国は、当初、岸田政権にかなり期待したが、いまは失望している。経団連を中心に記念行事をやることはあっても、習近平さんの訪日は不可能だ。来年は日中平和友好条約の調印50周年なので、来年に向けて日中も引き続き上げていくと思う。いまの日中関係は、中国と西側諸国との関係の中でも目立って遅れている。米中は密接に話をしているし、中国はヨーロッパ諸国とも色々やっている。日本だけが取り残されている。そういう話もある中で、これから少しずつ回復していく。コツコツとやる以外にないと思う。

藤村)日本は政治力がないので、大きな枠組みが動いている中で、できることはほとんど無い。経済は、これまで何とか現状維持で努力してきたが、今後は次第に中国から離反する傾向が強まっていくのではないか。文化交流は、ほとんど細ってしまい、まともにやっているところはない。

Q7)習近平主席が、秋の党大会で、三選されない可能性はあるか？

藤村)その可能性は極めて少ない。ただし、中国の歴史を学ぶと易姓革命がある。トップが悪政をすると、庶民は反乱を起こしてトップを変えても良いという伝統的な考え方だ。厳しい統制の中、これまではぐっと我慢してきたが、もう我慢の限界に来ている面も見えてきている。少し危険な状態だと私は認識している。従って、100%大丈夫と言うわけにはいかない面もある。蓋を開けてみないと分からない。

朱建栄)習近平さんの三選は、多分変わらないだろう。首相の李克強さんの後釜に、上海から李強さんが上がるという声があったが、上海の(コロナ)対策の失敗で、次期首相の可能性はかなり減ってしまった。トップは多分変わらないが、政治局常務委員の構成がどうなるかは、8月の北戴河会議と言われる期間に、色々裏での根回しを経て、最終バージョンが徐々に浮上してくる。それを待つ以外に無いと思う。

####